

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	アンドール株式会社
【英訳名】	ANDOR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 良明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 田中 定行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 田中 定行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年8月12日に提出いたしました第44期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

注記事項

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	764,979	686,849	2,914,600
経常利益 (千円)	103,287	67,916	243,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	66,734	54,186	<u>151,935</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,806	38,848	<u>202,886</u>
純資産額 (千円)	<u>1,525,742</u>	<u>1,672,137</u>	<u>1,648,822</u>
総資産額 (千円)	2,227,272	2,220,140	2,281,503
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.89	<u>10.46</u>	<u>29.34</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>68.5</u>	<u>75.3</u>	<u>72.3</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、ギリシャ問題、中国の景気の落込み等先行きは不透明な様相で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しています。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は686,849千円（前年同期比10.2%減）となり、営業利益が34,938千円（前年同期比58.0%減）、経常利益は67,916千円（前年同期比34.2%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税4,516千円、法人税等調整額9,884千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,186千円（前年同期比18.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER 2015」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。3Dプリンタ関連事業では、機器販売と共に造形サービスも行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

この事業の売上高は157,398千円（前年同期比18.2%減）となり、営業利益は33,667千円（前年同期比45.6%減）となりました。これは3次元CADソフトについては、前期より売上が好調であったものの、2次元CADソフトの売上が苦戦したことによるものであります。また、3Dプリンタについては、個人向け低価格機種の売上が減少しており、今後は法人向けを中心に上位機種の販売に注力します。

II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

受託開発案件が下期にずれ込んでいること、及び稼働率の低下に伴い、この事業の売上高は524,116千円（前年同期比7.5%減）となり、営業損失は1,091千円（前年同期は営業利益19,033千円）となりました。

Ⅲ 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は5,334千円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は2,362千円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェア仮勘定の増加（4,925千円から22,238千円へ）17,313千円等があったものの、現金及び預金の減少（677,856千円から660,015千円へ）17,840千円、受取手形及び売掛金の減少（497,442千円から441,648千円へ）55,794千円、繰延税金資産（流動資産）の減少（21,287千円から11,432千円へ）9,854千円、ソフトウェアの減少（98,670千円から84,127千円へ）14,543千円等により、前連結会計年度末に比べ61,362千円減少の2,220,140千円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少（146,394千円から81,254千円へ）65,140千円、未払法人税等の減少（45,951千円から19,145千円へ）26,806千円、前受金の減少（78,745千円から64,560千円へ）14,185千円、賞与引当金の減少（46,510千円から26,888千円へ）19,621千円等により、前連結会計年度末に比べ84,677千円減少の548,003千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円、その他有価証券評価差額金の減少（154,756千円から139,418千円へ）15,338千円があったものの、親会社に帰属する四半期純利益の計上54,186千円により、前連結会計年度末に比べ23,314千円増加の1,672,137千円となり、自己資本比率は75.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,184,140	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	5,184,140	—	501,889	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,177,000	51,770	—
単元未満株式	普通株式940	—	—
発行済株式総数	5,184,140	—	—
総株主の議決権	—	51,770	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8-14	6,200	—	6,200	0.12
計	—	6,200	—	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る訂正前の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,856	660,015
受取手形及び売掛金	497,442	441,648
有価証券	9,283	9,383
商品及び製品	200	450
仕掛品	7,130	11,259
貯蔵品	7,043	7,043
預け金	109,067	109,747
繰延税金資産	21,287	11,432
その他	24,725	31,515
流動資産合計	1,354,037	1,282,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,301	119,231
土地	189,346	189,346
その他（純額）	4,332	4,067
有形固定資産合計	313,980	312,645
無形固定資産		
ソフトウェア	98,670	84,127
ソフトウェア仮勘定	4,925	22,238
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	106,815	109,585
投資その他の資産		
投資有価証券	469,539	476,151
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	230	215
繰延税金資産	8,738	10,889
その他	36,087	36,082
貸倒引当金	△8,623	△8,623
投資その他の資産合計	506,670	515,413
固定資産合計	927,466	937,643
資産合計	2,281,503	2,220,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,394	81,254
短期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	45,951	19,145
前受金	78,745	64,560
賞与引当金	46,510	26,888
その他	117,063	154,459
流動負債合計	464,666	376,307
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,997	11,461
退職給付に係る負債	150,930	157,901
繰延税金負債	4,356	722
その他	1,729	1,611
固定負債合計	168,014	171,695
負債合計	632,680	548,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	994,065	1,032,717
自己株式	△1,888	△1,888
株主資本合計	1,494,066	1,532,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,756	139,418
その他の包括利益累計額合計	154,756	139,418
純資産合計	1,648,822	1,672,137
負債純資産合計	2,281,503	2,220,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	764,979	686,849
売上原価	570,489	538,409
売上総利益	194,490	148,439
販売費及び一般管理費	111,209	113,501
営業利益	83,280	34,938
営業外収益		
受取利息	123	122
受取配当金	2,694	3,248
固定資産賃貸料	351	351
持分法による投資利益	16,596	29,158
雑収入	788	146
営業外収益合計	20,553	33,026
営業外費用		
支払利息	473	47
雑損失	72	0
営業外費用合計	546	48
経常利益	103,287	67,916
特別利益		
投資有価証券売却益	-	671
特別利益合計	-	671
税金等調整前四半期純利益	103,287	68,588
法人税、住民税及び事業税	19,122	4,516
法人税等調整額	17,430	9,884
法人税等合計	36,552	14,401
四半期純利益	66,734	54,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,734	54,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	66,734	54,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,431	△9,500
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,359	△5,837
その他の包括利益合計	13,071	△15,338
四半期包括利益	79,806	38,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,806	38,848
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	11,328千円	15,484千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	192,371	566,865	5,742	764,979	764,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	192,371	566,865	5,742	764,979	764,979
セグメント利益	61,933	19,033	2,313	83,280	83,280

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	157,398	524,116	5,334	686,849	686,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	157,398	524,116	5,334	686,849	686,849
セグメント利益又は損失(△)	33,667	△1,091	2,362	34,938	34,938

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円89銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	66,734	54,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	66,734	54,186
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。